

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月29日から10月5日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	4
韓国	6
中国	7
台湾	8
シンガポール / マレーシア	8
香港	9
米国 / カナダ	9
欧州	10
その他の経済指標	
為替レート	12
固定利付き債の価格及び利回り	13

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月29日から10月5日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (10/04/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	800.58	-3.2%	-37.6%	-30.3%	-13.3%
ダウ・ジョーンズ工業平均	7,528.40	-2.2%	-29.3%	-24.9%	-4.3%
ナスダック総合	1,139.90	-4.9%	-50.3%	-41.6%	-16.0%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	62.92	-9.9%	-77.0%	-67.4%	-41.1%
日経平均	9,027.55	-5.3%	-34.1%	-14.4%	-4.8%
TOPIX	891.60	-4.8%	-30.4%	-13.6%	-10.7%
韓国KOSPI総合	650.92	-1.7%	24.9%	-6.2%	39.8%
韓国コスダック	48.02	-1.3%	-13.8%	-33.5%	4.0%
台湾株式市場	4,067.79	-3.4%	-17.6%	-26.7%	19.5%
シンガポール・ストレート ツ・タイムズ	1,367.57	-0.5%	-27.9%	-15.8%	12.9%
香港ハンセン	9,051.37	-2.4%	-39.1%	-20.6%	1.0%
香港GEM	111.69	-7.1%	-63.5%	-44.0%	-30.3%
中国上海（A株）	1,650.48	-2.7%	-25.8%	-3.6%	4.5%
中国シンセン（A株）	487.30	-3.2%	-29.6%	-2.4%	5.9%
中国上海（B株）	144.58	-2.4%	62.0%	-15.7%	87.1%
中国シンセン（B株）	231.61	0.0%	66.7%	-12.8%	87.6%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月29日から10月5日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請						
申請日	発行体（取引所）	業種	規模 （百万米ドル）	内容	主幹事	幹事
2002年10月1日	ピー・エー・ピー・シー・ワールドワイド(PPC-U.us) （アメックス）	メディア	16	プレスポイントをホテル、空港、客船等に設置。プレスポイントは双方向のデジタル式新聞販売機。	ノーブル・インターナショナル・インベストメント	N/A
アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移						
申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米ドル）	公開価格	2002年10月4日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年10月1日	セトニクス (4260.ks) （コスダック）	電力供給機器、アダプター、フィルム・トランジスター等の電気製品の製造及び販売。	4.39	1,500 韓国 ウォン	1,210 韓国 ウォン	-19.3%
2002年10月1日	エドム・テクノロジー(3048.tt)（台北証券）	IC、電子部品、DVDデコーダーのソフトウェアに必要な部品等の販売。	23.8	100 台湾ドル	75 台湾ドル	-25%
2002年10月1日	ディー・バイ・エス・코리아(4640.ks) （コスダック）	DVD ROM等コンピューター周辺機器の製造。	12.2	2,500 韓国 ウォン	2,280 韓国 ウォン	-8.8%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月29日から10月5日の週

週間ハイライト

国際

モバイル/無線通信

- **CDMA 携帯電話の加入者数は世界で1億2700万人を超えた。**3G(第三世代)がアジアで利用できるようになったため。GSMの加入者数は6月末で7億2100万人だが、3G拡大の主役はCDMAとされている。昨年CDMAの加入者数は世界で32%伸びた。

ソフトウェア

- **CSFB(クレディ・スイス・ファースト・ボストン)はソフトウェア投資に厳しい見方。**今年と2003年について、2005年迄は一桁台半ばの成長と見ている。

IT

- **地域的で小規模のITサービス・プロバイダーが中小企業のシステム統合業務を受注。**日本を除くアジア地域での受注。中国本土のデジタル・チャイナとアジア・インフォはシステム統合業務受注数を増加させている。アジア地域の企業数の90%は中小企業という推測もある。

日本

通信

- **NTTコミュニケーションズはEDSとの提携を交渉中。**提携条件によるとEDSはNTTコミュニケーションズの米国インターネット接続子会社であるベリオのインフラストラクチャーを情報システム構築及び運営用に利用できる。EDSはベリオにシステム開発技術を提供し、販売支援をする。
- **NECはハチソン・テレフォン(HT)の5%株式を購入予定。**日本の携帯電話機製造会社が携帯電話運営会社に出資するのは初めて。HTは香港最大で加入者数は190万、市場占有率は36%。

モバイル無線通信

- **NTTドコモは3G(第三世代携帯電話)の来年3月迄の加入者数目標を下方修正。**70%下方修正し、400,000とする。今期の3G関連設備投資額は当初計画の4500億円から300-500億円程度に削減する見込み。
- **KDDIはクレジット・カードとして利用できる新しい3G(第三世代携帯電話)の試験を開始。**JCB、

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学

週間市場調査

2002年9月29日から10月5日の週

トヨタ・ファイナンス他3社と共同での試験。利用者は銀行口座情報を書き込んだスマート・クレジット・カードを携帯電話に入れ、携帯電話から赤外線信号を店の専用機に送り支払いをする。

- **Jフォンは二様式利用可能な3G(第三代携帯電話)を発売予定。**12月から日本で発売予定。3GとGSMと両方利用可能。Jフォンはボーダフォン・グループに入っている。

生命科学

- **オラクルはバイオテクノロジー研究用ソフトウェア業務を本格的に開始。**膨大な量の情報管理をするバイオテクノロジー調査研究機関に対するデータベース管理ソフトウェアの販売を始めた。第一弾として京都大学にソフトウェアを納入した。

インターネット

- **有線ブロードは高速光ファイバー・コミュニケーション・サービスの月額料金を値下げ予定。**マンション居住者に対しては月額6100円を4800円にする。16mbpsのVDLSサービスは月額4200円とする。NTT西は同様のサービスであるBフレッツ・ファミリー100を5400円で提供している。
- **ソフトバンクは3種類の機能があるブロードバンド・モデムを開発。**ADSL、IP電話、無線LAN用。既存の12MbpsADSL-IPモデムを基礎として、無線LANカードを利用しケーブル無しでIP電話やコンピューター等でブロードバンドを利用できる。
- **クリティカル・パスは日本で業務を開始。**米国に本拠を置く電子メール・システム販売の同社は日本に子会社を設立した。企業の費用削減に資する日本語版の製品とサービスを提供する。

ハードウェア

- **NECは7社の通信子会社を統合。**IP通信システム分野での競争力を高める。統合されるのはNECテレコム・システムズ、NECロボティクス・エンジニアリング及び地域子会社。

メディア・娯楽・ゲーム

- **インターネットを通じたテレビ・コマーシャル配信時の基準制定の見込み。**来年3月迄に制定の見込みと日本広告業協会が発表した。157の広告代理店は出演者、作曲者等と交わした契約に関する詳細な情報のデータベースを用意するためコマーシャルに10桁の番号をつける。
- **Jサットは独自の衛星デジタル・プログラムでケーブル・テレビ局に送信開始予定。**全国向けで来春開始予定。デジタル化に必要な投資金額は1ケーブル・テレビ局で10億円だが、Jサットの衛星デジタル・プログラムにより、当初投資金額を2500万円に削減できる。

IT

- **IBMは日本でコンサルティング会社を設立。**プライスウォーターハウスクーパース(PwC)のコン

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月29日から10月5日の週

サルティング業務を買収したため、経営、IT 等関しコンサルティング・サービスを行う。PwC コンサルティング日本の従業員 1650 人が転籍し、IBM 日本からも年内に約 1000 人が異動する。

韓国

電子商取引

- **テクノロジー部門の落ち込みにもかかわらず、韓国の電子書籍市場は成長を持続。** PDA 等の携帯電子端末の着実な伸びが電子書籍市場の成長を加速させている。2005 年の電子書籍市場は世界で 39 億米ドル、韓国の電子書籍市場は今年 400 億ウォンになると見られている。
- **IT 出版のヨンジン・ドット・コムは米国のサイベックスと戦略的提携。** サイベックスはコンピューター書籍では世界の大手。サイベックスはヨンジン・ドット・コムの韓国外での公式販売代理店。
- **夏季の小康状態後、オンライン・ショッピング・モールの売上増加が見込まれる。** 800 のインターネット小売サイトを調査したところ年内の見通しについては強気が大勢を占めた。業務観測指数 (BSI) は 156.9、今期収益予測 BSI は 141.1 に達した。

通信

- **韓国の通信関連監督官庁は携帯電話運営 3 社と固定回線運営 1 社に対して罰金を課した。** 加入者の加入解約要求を不法に拒否したため。韓国通信委員会は SK テレコム他 3 社に対して合計 9 億 2000 万ウォンの罰金を課した。

モバイル/無線通信

- **SK IMT の 3G (第三世代携帯電話) 通信機器入札で内外各社が対決。** SK テレコムの子会社である SKIMT は来年 W-CDMA サービスを導入予定で KT の子会社の KTICOM と真っ向から競合する。入札に参加するのは三星電子、LG 電子、ノーテル・ネットワーク、アルカテル、ノキア。
- **海外向けの携帯電話売上台数は初めて 1000 万台を越える見込み。** 今年 1 月から 9 月迄の携帯電話輸出金額は 67 億 7000 万米ドルで前年同期比 41.5% 上昇した。
- **スウォン・テレコムは香港のファースト・テレコム・インターナショナルとの輸出契約に調印。** GPRS と CDMA2000-1x 携帯電話機器を輸出する。360,000 台の GPRS を「SG-4500」の名で、300,000 台の CDMA2000-1x を「CCE-510X」の名で香港に来年 9 月迄と 10 月迄それぞれ輸出する。

インターネット

- **スルーネットの 4 子会社はトリジェム・コンピューターの傘下に入る。** トリジェムが最近スルーネットの最大株主になったため。トリジェムは高速インターネット・サービス会社のスルーネット

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月29日から10月5日の週

が発行した 888 億ウォン相当の転換社債を株式に転換し、50.3%株式保有の株主となった。

- **ハナロ・テレコムはチャイナ・ネットコム・コープ(CNC)と覚書を交わす。**通信業務で協力する。覚書によると2社はHFCケーブルとADSLを利用したインターネット・サービスの技術とノウハウを共有する。
- **デーコムは利用者の電子メール・ボックスにファクシミリを送信する新規サービスを10月1日から開始。**利用者はデーコムの「0505 パーソナル・ファックス・サービス」に登録すると電子メール・ボックスでファクシミリを受信できる。

メディア・娯楽・ゲーム

- **NC ソフトは3D オンライン・ゲームのエバークエストの商業サービスを台湾で来年から開始。**ゲームを開発のソニー・オンライン・エンターテインメントでは韓国でのエバークエストの採算性に自信がない。NCソフトはこのオンライン・ゲームを香港、台湾、韓国で配信する権利を保有する。

中国

通信

- **チャイナ・テレコムは新規公開の発行手取金の一部を買収用に向ける。**新規公開の発行目論見書による。チャイナ・テレコムは香港とニューヨークで重複上場し、H株168億株とADRを発行し34億米ドルから40億米ドルの資金調達をする。

ソフトウェア

- **ファウエイ・テクノロジーは中国100のソフトウェア会社中首位に立つ。**情報産業省の2002年ランクによる。ファウエイは設立以来20年以上経過しているが、売上高は280億元(34億米ドル)経済の牽引車となっている。
- **北京ベイダ・ジェード・バード・ユニバーサル・サイテックは1億6800万香港ドルの株式募集を延期。**市場環境悪化のため。GEM市場に上場している同社は希望している株価での資金調達がむずかしいため、募集を断念した。
- **ベリタス・ソフトウェアは中国本土に進出しアジア太平洋での売上高増大を加速させる。**中国本土に開発拠点を設立し、現地企業と提携し教育プログラム等サービスの幅を広げる。
- **ソニーは10月の取締役会を上海で開催。**10月24日に開催予定。中国市場での戦略を討議する。ソニーが中国で取締役会を開催するのは1999年の北京に次いで2度目。

インターネット

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月29日から10月5日の週

- **フリーマーケットはアジア太平洋本部を中国に移転予定。**中国本土は製品のオンライン調達拠点となりつつある。今後数年間でシンガポールから上海へ移転する予定。同社のアジア地域の30顧客中8顧客が在中国本土。

半導体

- **上海インダストリアル・ホールディング(SIH)は中国本土でのチップ製造設備投資を拡大。**同社ではセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コープ(SMIC)の他の株主と北京のウェーハープラントへの投資を検討中。SIHはSMICの最大株主で17%株式を保有。

台湾

モバイル/無線通信

- **KGテレコムはiモードの加入者数が22,000であると発表。**今年6月にサービスを開始した。年末に加入者数は50,000に達し、来年3月には重要な数字である100,000に達すると予想される。

インターネット

- **ソーネット台湾は台湾で第3位のADSLサービス・プロバイダーとなる。**アジア・パシフィック・オンラインとホシン・ギガメディア・センターを抜いた。過去一年間でソーネットは100,000のADSL加入者を含む、160,000のプロードバンド、ナローバンド、娯楽チャンネル加入者を得た。

メディア、娯楽、ゲーム

- **台湾のテレビ視聴者に来月デジタル・テレビがお目見え。**チャイナ・ネットワーク・システムズ(CNS)とイースタン・マルチメディア・コミュニケーションズ(EMC)が導入する。CNSは1,000,000の加入者を持つ12のケーブル・テレビ局の過半株式を保有。EMCは880,000の加入者を持つ。

IT

- **インフィネオン・テクノロジー(IT)はモーゼル・バイタリックとの株主契約を終結。**合併製造会社について。ITは合併企業であるProMOSテクノロジーのビジネス・モデルは継続しない。

シンガポール/マレーシア

モバイル/無線通信

- **世界中で資本市場に対しての見方が弱気で戦争の懸念があるさなかモバイルワン(M1)は来月新規公開。**M1の株主であるケッペル・テレコム、シンガポール・プレス・ホールディング、パンド

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月29日から10月5日の週

CCW 及びケーブル&ワイヤレスは8月終わりに株式売却で合意した。

- **スターハブ・モバイル (SHM) とマイクロソフト・シンガポールが無線接続を可能にした。** マイクロソフト・エクスチェンジ・サーバーとイントラネット・データベースを東南アジアの SHM の顧客とを SHM の GPRS ネットワークで結ぶ。

インターネット

- **グリーン・ドット・インターネット・サービスズ (GDIS) はキャン・ドット・コム・ドット・エスジーをシンパワーから買収。** 4月にビジネスは GDIS に移管された。先月所有権とポータル運営が移管された。

ハードウェア

- **ジャイアント・ワイヤレス・テクノロジー (GWT) の会長は私的保有の2社を売却予定。** 売却先は GWT で売却金額は1億2700万香港ドル。GWT は会長に対し2980万株の新株を一株20.29シンガポール・センで発行、5000万香港ドルの現金を支払い、二社のうち一社から資金を借りる。

香港

通信

- **ハチソン・ワンポアの株価は木曜日に1998年10月以来の水準に下落。** 15億ユーロの債券発行を中止し、重要な提携相手が英国の携帯電話合併事業の株式投資を償却した矢先。株式の売りはリカシンが関与している他の会社にまで及んだ。
- **フィリピン長距離電話 (PLDT) の買い手は退く。** ファースト・パシフィック (FP) の提案から退いた。香港のコングロマリットである FP は6億1700万米ドルで売却するつもりだった。

ベンチャー・キャピタル投資

- **HSBC は中国でオンライン・サービスを提供する2番目の外銀として認可される見込み。** 一番目はバンク・オブ・イースト・アジア。中国人民銀行が認可した。

米国/カナダ

通信

- **ベリゾン・コミュニケーションズは債務削減のため外国投資物件を売却する可能性あり。** ベリゾンはボーダフォン・オムニテルの23%株式及びベネズエラ最大のナショナル・テレフォノスの29%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月29日から10月5日の週

株式を保有。加えて年末迄に8000人以上を解雇する計画で債券の投資適格格付けを保ちたい意向。

- **グローバル・クロッシングの会長は従業員に2500万米ドルを差し出す。** 同社が破産したため401(K)適格年金で損失を被った従業員に対して差し出す。法曹界では企業経営者としての模範例とする向きもあるが、従業員に助言している弁護士はスタンドプレーだとしている。

モバイル/無線通信

- **リーブ・ワイヤレスは10月11日に上場廃止になるとナスダックから通告を受ける。** 直近の取引で21セントに株価が下落した。2000年3月の最高値は110.50米ドル。同社はクアルコムから分離独立したが、ナスダックの純資産金額及び株主資本の基準を満たすことができなかった。
- **AT&T ワイヤレス・サービスは高速無線通信サービスに対しての需要がないと見る。** WCDMA様式に基づいた場合。WCDMAサービスを急いで開始する必要はないと見ている。

ソフトウェア

- **コマース・ワンは来年第一四半期迄に従業員の36%にあたる400人の雇用削減をする予定。** 減収に備え手元流動性を保つ。第三四半期末の従業員数は約1100名。
- **ベリタス・ソフトウェアは経歴詐称で財務最高責任者を解雇。** 同社の目と鼻の先にあるスタンフォード大学で修士号を取得していたと偽っていた。

インターネット

- **エキニクスはi-STT及びフィハナ・パシフィックとの合併調印について発表。** エキニクスはシンガポール・テクノロジー・テレメディアのインターネット基盤サービス子会社であるi-STT及びフィハナと合併し、世界最大のネットワークに中立なインターネット交換サービス会社となる。
- **360 ネットワークスは今月末迄に破産から立ち直り、壊滅状態になった光ファイバー・ネットワーク業務を再構築する。** 買収専門会社のW.L.ロス&カンパニーが360 ネットワークスに資本投下し買収を手助けする。

メディア・娯楽・ゲーム

- **FCCはエコスター・コミュニケーションズの230億米ドルでのディレクTV買収に対して決定間近。** FCC(連邦通信委員会)では視聴者保護及び競争原理維持のため買収を差し止める予定。公正取引委員会では連邦裁判所に買収差し止めを申し立てる。

欧州

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 9 月 29 日から 10 月 5 日の週

モバイル/無線通信

- **三星電子はカメラ内蔵の高速カラー画面携帯電話を発売予定。** 欧州での競争力を保つため。新機種は SGHV200 と名づけられ、11 月にパリで発表され、来年第一四半期に欧州で発売される。高速 GPRS ネットワークを利用する。
- **ジーメンスとモトローラは両社の業務交換との報道に対して発言を差し控える。** クレインのシカゴ・ビジネス・ウェブ・サイトは共に 40 億米ドル超の売上有るジーメンスの無線電話業務部門とモトローラの携帯電話ネットワーク業務部門が交換されると報じた。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ビベンディ・ユニバーサルは出版部門を 30 億ユーロで買収したいという 3 社からの申し出を退ける。** 金額が低すぎるという理由。新規買収金額の提示は 10 月 15 日迄を希望している。ビベンディは資産売却をし、30 億ユーロの借入れをしたため差し迫ってこれ以上資産売却する必要はない。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月29日から10月5日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年10月4日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	123.2900	-0.6%	7.8%	6.8%	-2.3%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7998	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2770	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7829	-0.2%	2.9%	3.5%	0.3%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1230.5000	-0.2%	-2.5%	6.7%	6.3%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.9585	-0.1%	5.7%	0.0%	-1.2%
オーストラリ ア・ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5468	0.6%	-2.2%	7.3%	7.9%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ージーランド・ド ル	0.4787	1.7%	7.8%	14.9%	15.4%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	52.7000	-0.5%	5.4%	-2.1%	-2.2%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	0.9788	-0.2%	3.9%	10.0%	6.6%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.5654	0.3%	4.6%	7.6%	5.5%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月29日から10月5日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年10月4日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	110.2813	4.88%	110.8594	4.68%	109.1406	4.78%
日本国30年債	日本円	103.0395	2.14%	103.0965	2.03%	103.5890	2.00%
香港10年債	香港ドル	123.1260	6.07%	123.6211	3.74%	124.0757	3.70%
中国(2027年10月償還)	米ドル	123.9466	6.05%	121.5718	5.85%	120.6538	5.91%
シンガポール10年債	シンガポールドル	111.3981	4.15%	110.8473	3.04%	110.8290	3.06%
韓国10年債	米ドル	123.9596	7.16%	123.6078	4.07%	123.4874	4.13%
オーストラリア15年債	オーストラリア・ドル	108.1280	6.01%	108.4290	5.44%	108.1480	5.48%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージーランド・ドル	105.0305	6.67%	105.2204	6.05%	105.1982	6.06%
フィリピン20年債	フィリピン・ペソ	121.5245	15.02%	120.7617	15.01%	120.2330	15.08%
インド20年債	ルピア	129.2962	8.28%	128.8697	7.68%	129.6429	7.62%
英国30年債	ポンド	97.2100	4.37%	98.2562	4.36%	98.9686	4.31%
ドイツ30年債	ユーロ	108.4400	5.07%	109.0109	4.90%	109.0867	4.90%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。